

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 三晃金属工業株式会社

【英訳名】 SANKO METAL INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 右 田 裕 之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号

【電話番号】 03(5446)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平 野 悟 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号

【電話番号】 03(5446)5601

【事務連絡者氏名】 経理部長 平 野 悟 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	16,443	16,182	34,737
経常利益	(百万円)	745	816	2,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	459	536	1,498
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	514	566	1,693
純資産額	(百万円)	11,009	12,465	12,188
総資産額	(百万円)	24,920	26,363	26,725
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.91	13.92	38.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.2	47.3	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45	58	2,250
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	522	342	1,017
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	295	309	329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,228	3,309	3,903

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.20	9.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資などに戻りの鈍さが見られるものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする世界経済の下振れリスクなど先行きについては不透明な状況にありました。

このような状況下、当社グループは事業環境の好転を背景に受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりました。

この結果、受注高は193億3千万円と前年同四半期と比べ21億1千万円（12.3%）の増加となりました。

売上高につきましては161億8千2百万円と前年同四半期と比べ2億6千1百万円（1.6%）の減収となりましたが、経常利益につきましては工事原価管理の強化により8億1千6百万円と前年同四半期と比べ7千万円（9.5%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、5億3千6百万円と前年同四半期と比べ7千6百万円（16.7%）の増益となりました。

繰越受注高は163億9千2百万円と前年同四半期と比べ20億6千3百万円（14.4%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は143億4千8百万円と前年同四半期と比べ4千9百万円（0.3%）の減収となりました。

セグメント利益は7億1百万円と前年同四半期と比べ1億1千万円（18.8%）の増益となりました。

建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は17億9千8百万円と前年同四半期と比べ2億3千4百万円（11.6%）の減収となりました。

セグメント利益は9千5百万円と前年同四半期と比べ5千2百万円（35.6%）の減益となりました。

その他

その他につきましては、太陽光発電による売電事業であり、セグメント売上高は3千5百万円と前年同四半期と比べ2千3百万円（183.3%）の増収となりました。

セグメント利益は1千7百万円と前年同四半期と比べ1千2百万円（223.5%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は263億6千3百万円となり、前連結会計年度末比3億6千2百万円減少となりました。これは主に売上債権等の回収により債権が減少したことによるものであります。

負債につきましては138億9千7百万円となり前連結会計年度末比6億3千9百万円減少となりました。これは主に仕入債務等の支払により債務が減少したこと、確定申告納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、124億6千5百万円となり前連結会計年度末比2億7千7百万円増加となりました。

この結果、自己資本比率は47.3%となり、前連結会計年度末45.6%を1.7ポイント上回ることとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動における資金の増加は5千8百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上額8億1千6百万円、売上債権の減少額1億6千3百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加額3億5千3百万円、法人税等の支払額5億4千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動における資金の減少は3億4千2百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動における資金の減少は3億9百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額2億8千6百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		39,600,000		1,980		344

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	6,229	15.73
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	6,229	15.73
日本鐵板株式会社	東京都中央区日本橋1-2-5	4,567	11.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,316	5.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	674	1.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	580	1.46
大久保 敬一	香川県観音寺市	510	1.28
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	500	1.26
小泉 道暢	神奈川県川崎市多摩区	260	0.65
三晃金属工業従業員持株会	東京都港区芝浦4-13-23	240	0.60
計		22,107	55.82

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,035千株(2.61%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,316千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 674千株
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,494,000	38,494	
単元未満株式	普通株式 71,000		
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		38,494	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式636株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三晃金属工業株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	1,035,000		1,035,000	2.61
計		1,035,000		1,035,000	2.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建築業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,965	3,371
受取手形・完成工事未収入金等	8,754	9,080
電子記録債権	1,510	1,464
製品及び半製品	395	534
未成工事支出金	924	1,118
材料貯蔵品	724	744
その他	2,487	2,142
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	18,755	18,451
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,327	4,327
その他(純額)	2,461	2,410
有形固定資産合計	6,789	6,738
無形固定資産		
	128	108
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	80	113
その他	978	951
貸倒引当金	7	0
投資その他の資産合計	1,052	1,063
固定資産合計	7,969	7,911
資産合計	26,725	26,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,896	4,766
電子記録債務	-	3,011
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	558	343
未成工事受入金	464	563
賞与引当金	14	13
完成工事補償引当金	72	216
その他	1,453	908
流動負債合計	11,459	10,823
固定負債		
役員退職慰労引当金	160	159
退職給付に係る負債	1,593	1,612
その他	1,324	1,301
固定負債合計	3,078	3,074
負債合計	14,537	13,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	8,398	8,645
自己株式	288	288
株主資本合計	10,434	10,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	65
土地再評価差額金	2,168	2,171
退職給付に係る調整累計額	494	453
その他の包括利益累計額合計	1,753	1,783
純資産合計	12,188	12,465
負債純資産合計	26,725	26,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,443	16,182
売上原価	13,490	12,945
売上総利益	2,953	3,237
販売費及び一般管理費	2,208	2,422
営業利益	744	814
営業外収益		
受取配当金	4	4
その他	1	1
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	745	816
特別利益		
保険差益	15	-
固定資産売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	15	0
特別損失		
支払補償費	10	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	751	816
法人税、住民税及び事業税	253	322
過年度法人税等	17	-
法人税等調整額	56	42
法人税等合計	292	280
四半期純利益	459	536
親会社株主に帰属する四半期純利益	459	536

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	459	536
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	13
土地再評価差額金	-	2
退職給付に係る調整額	41	40
その他の包括利益合計	54	30
四半期包括利益	514	566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	751	816
減価償却費	164	188
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	6
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	30	143
工事損失引当金の増減額（は減少）	1	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	48	58
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	1
賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	3	3
売上債権の増減額（は増加）	872	163
たな卸資産の増減額（は増加）	24	353
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	10
仕入債務の増減額（は減少）	1,040	67
未成工事受入金の増減額（は減少）	138	98
保険差益	15	-
支払補償費	10	-
その他	482	430
小計	442	598
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	531	541
保険金の受取額	143	-
補償金の支払額	10	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	45	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	593	305
無形固定資産の取得による支出	11	35
その他	31	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	191	286
その他	103	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	309
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	772	594
現金及び現金同等物の期首残高	3,000	3,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,228	3,309

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	708百万円	724百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 "	21 "
賞与引当金繰入額	4 "	3 "
退職給付費用	90 "	117 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預金勘定	2,290百万円	3,371百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62 "	62 "
現金及び現金同等物	2,228百万円	3,309百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	192	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	289	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,398	2,033	16,431	12	16,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,398	2,033	16,431	12	16,443
セグメント利益 (注) 2	590	148	739	5	744

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。
2. セグメント利益の合計744百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,348	1,798	16,146	35	16,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,348	1,798	16,146	35	16,182
セグメント利益 (注) 2	701	95	796	17	814

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。
2. セグメント利益の合計814百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円91銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	459	536
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	459	536
普通株式の期中平均株式数(株)	38,564,895	38,564,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

三晃金属工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三晃金属工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三晃金属工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。